

安全・安心な
まちづくりを

創新海クラブ 久保田 英賢



問 市内の犯罪発生件数は平成13年がピークで、以降年々減少し平成24年では、ピーク時の3分の1まで減少してきています。安心できる安全のまちづくりは、市民生活を送るにはとても重要なことであり、誰もが望んでいることです。犯罪のない、犯罪を起こしにくいまちづくりを地域と一緒に推進していくことが重要です。現在の取り組みと効果について伺います。

答（市民協働部長）：防犯対策として、防犯灯の再整備によって照度アップを行い、犯罪発生抑止と歩行者などへの安心感を高めています。また、青パトによる昼夜を含めたパトロールを全市で開始しました。児童の安全確保として「海老名市型防犯緊急通報装置」を順次設置し、今年度には全小学校に設置完了します。今後は装置の効果など自治会も含めて検証していきます。ほかに地域で自主的にパトロール隊を組織し、その地域の実情にあわせて活動され、犯罪抑止に効果を上げています。市では「えびな防犯パトロールネットワーク連絡会」の研修会や防犯対策を充実させることにより犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進します。

その他の質問

- ・青少年の社会教育の場づくりについて
- ・アレルギー給食の取り組みについて
- ・高齢者などに対する外出支援策について

資源化センターの
設備更新は

創新海クラブ 鈴木 守



問 市では平成3年度から資源として再利用できるごみを回収・資源化しています。収集した資源物をリサイクルするため、選別、圧縮梱包を行う資源化センターと資源循環型社会の形成意識を育み自主的な活動を推進するリサイクルプラザを平成13年に建設しています。設備の耐用年数超過による更新時、平成28年度を迎えるにあたり処理能力の充実が必要のため、併設のリサイクルプラザを含めた再配置を行う計画ですが、どのような設備の充実、再配置を考えているのか伺います。

答（市長）：資源化センターは、廃棄物の再資源化に係る中間処理を行うために建設され、設置された設備は既に12年を経過し、老朽化が進んでおります。また、資源化が急速に進展したことにより、当初予想を上回り、施設の処理能力を超える回収量となっており、集めた資源物の一部を業者に委託し処理しています。このため、資源化センター全体の構造と配置の変更を行い、機器の更新と処理能力向上を図り、動線確保による作業改善や見学者の対応などを基本計画に盛り込み、リサイクルプラザの再配置も念頭に置きながら改修していきます。

その他の質問

- ・喫煙場所の設置について



更新時期を迎える設備

野外教育施設の
議論の経過は

市政改革の会 鈴木 惣太



問 野外教育施設「富士ふれあいの森」の廃止について新聞報道され、その決定は教育委員会定例会にて決定されたとのことでした。この決定がされるまでの定例会の中で各教育委員からどのような意見が出され、決定されたのか、さらには今後の方向性について伺います。

答（教育委員長）：野外教育活動は、日常とは違った自然を生かした宿泊体験活動を行い、自然に親しみ、自主的な態度を養い、豊かな人間性や社会性を育むことを踏まえ、富士ふれあいの森について平成25年4月の定例教育委員会よりさまざまな資料による検討や関係者の意見を聞き審議してきました。教育委員からは、廃止後の展望が明らかになっていない中で強引に廃止することは混乱につながるなど意見があり、将来の子どもたちにとって、何が必要かの観点に立ち、最終的には、ひびきあう教育に必要な施設との結論から廃止案を否決しました。子どもたちにとって、野外教育体験は大変重要です。教育委員会としては存続を希望しますが、来年度の野外活動に支障をきたさないことが大切です。これからも学校現場と連携しながら模索していきます。

その他の質問

- ・個人情報保護法の過剰反応、また誤解しないための取り扱いについて
- ・東柏ヶ谷近隣公園整備について

リフォーム事業
終了後は

志政会 永井 浩介



問 平成23年度から始まった住宅リフォーム助成事業は、住宅環境の向上と地域経済の活性化と市内業者の育成を図ることを目的に実施され、市内業者からも市民からも喜びの声を耳にします。これは緊急経済対策であり、三年間の時限的な施策ですが、本事業の効果について伺います。

また、今後の方向性のひとつとして三世代同居・親元近居が子どもの学力向上や扶助費の抑制につながると考えますが市としての考えを伺います。

答（市長）：経済効果として昨年度まで市内の事業者には住宅の工事費としては約10億3000万円、経済波及効果としては総務省の産業連関表によると、約20億円の効果がありました。この数字を見ても目的を十分果たしていると考えます。本事業終了後については、この三年間を十分に検証しながら検討していきます。

答（都市経済担当理事）：平成26年度の住宅政策については、少子高齢化への対応や将来の人口増につながる若い世代の定住促進が期待できる施策を何らかの形で展開できるよう三世代同居・親元近居を促すことに関する施策も含めて検討していきます。

その他の質問

- ・学力テストの結果を踏まえた教育格差の是正について
- ・学校図書館をはじめとする教育基本法に基づいた教育の中立性について